

P03 自然公園等整備事業の概要

P04~09 環境省が直轄事業として整備

P10~13 地方公共団体が交付金事業として整備

P14~15 自然公園等制度の変遷

自然公園等整備事業の概要

環境省の直轄事業

地方公共団体の交付金事業

自然公園等制度の変遷

自然公園等整備事業とは

日本は南北に長く、海洋に囲まれ、複雑な地形と顕著な四季の変化を反映して、美しい自然風景とともに、多様な生態系を有しています。このような優れた自然の風景地を保護するとともに、その適正な利用を図るため国立公園・国定公園等が指定されています。自然とのふれあいを求めて訪れた人々が、自然に学び、自然を安全かつ快適に体験できるよう、環境省では公園利用に必要な施設の整備や、自然環境保全のための施設の整備を行っています。

自然公園等整備事業の概要

自然公園等整備事業は、国立公園、国定公園、長距離自然歩道、国指定鳥獣保護区、国民公園等において、「自然と共生する社会」を実現するため、自然環境の保全や自然生態系の再生を図るとともに、安全で快適な利用を推進するための施設等の整備を行う事業です。

国立公園において環境省が行う直轄事業

我が国を代表する自然風景地を保護するとともに、その適正な利用を図るため、国立公園の保護及び利用上重要な次の事業について、重点的に整備を行います。

1 風致を維持する必要性が高い地域における公園事業

特別保護地区、第1種特別地域及び海城公園地区で行われる事業
(これらの地域に到達する歩道等、密接に関係する周辺地域の事業を含む)

2 集団施設地区

集団施設地区に係る事業(案内標識等、密接に関係する周辺地域の事業を含む)

3 その他、特別に保護する必要がある地域、動植物に係る公園事業等

長距離自然歩道、自然再生事業、絶滅危惧種、天然記念物等貴重な動植物の保護増殖のために必要な植生復元施設及び動物繁殖施設、生態系維持回復事業、多数の利用者への対応として特に整備が必要な歩道、園地、国立公園へのアクセスルートにおける誘導案内等の整備

国指定鳥獣保護区、国民公園等において環境省が行う直轄事業

→詳細は、P7を参照

国立公園、国定公園等における交付金事業

→詳細は、P10~11を参照

●国立公園満喫プロジェクト重点整備事業(平成28年度~)

政府の新たな観光戦略である「明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月)」において、外国人を日本に誘致するための方策のひとつとして「国立公園」が取り上げられたことを契機として、国立公園満喫プロジェクトをスタートしました。日本の国立公園を世界水準の「ナショナルパーク」とし、2015年に490万人であった訪日外国人の国立公園利用者を2020年までに1000万人にするという目標を掲げ、ビジターセンターの再整備や歩道等の整備など、保護すべきところは保護しつつも、利用の大幅な拡大を図るための取り組みを進めています。

●国立公園等施設利用環境整備事業(長寿命化対策)(平成29年度~)

政府の「インフラ長寿命化基本計画」に基づく「環境省インフラ長寿命化計画(行動計画)平成28年3月」を踏まえ、自然公園等の施設について、中長期的な維持管理や更新等に係る単年度当たりのライフサイクルコストの縮減、予算の平準化等を図ることにより、インフラの戦略的な維持管理・更新等を推進する必要があります。そのため、中長期的な視点に立った効率的な施設の管理を進めるため、国立公園等の公園施設の長寿命化対策事業を創設しました。

●各区域と整備主体(事業メニュー)の関係

区域	整備主体	環境省(直轄事業)		都道府県(交付金事業)		市町村(交付金事業)	
		長寿命化	長寿命化	長寿命化	長寿命化		
国立公園	○	○	○※2	○※1,2	○※2	○※1,2	
国定公園	—	—	○※2	△※4	○※2	△※4	
長距離自然歩道	○※3	○※3	○	△※4	○	△※4	
国指定鳥獣保護区	○	○	○※5	△※4	—	—	
国民公園等	○	—	—	—	—	—	

※1 平成32年度までは個別施設設計書の策定についても対象

※2 国立公園区域内または国定公園区域内の長距離自然歩道も交付金事業の対象

※3 国立公園内のみ事業の対象

※4 平成32年度までは国立公園内のみ事業の対象

※5 平成18年度までに着手している国指定鳥獣保護区における自然再生事業は交付金事業の対象

富士箱根伊豆国立公園 田貫湖